

4 平成30年度の事業報告

1 平成30年度の事業報告

平成31年3月31日
全国高等学校教頭・副校長会

1 会合

5月11日(金)	会計監査・本部役員会	東京・全国事務局
28日(月)	第1回全国総務部会	東京・全国事務局
6月18日(月)	地区研究協議会	東京・アジュール竹芝
	第1回全国理事研究協議会	〃
7月13日(金)	第2回全国総務部会	東京・全国事務局
8月1日(水)	全国研究部会	宮城県仙台市・トークネットホール仙台
	第2回全国理事研究協議会	〃
2日(木)	総会・研究協議大会 第1日	〃
3日(金)	研究協議大会 第2日	〃
10月12日(金)	中間会計監査・本部役員会	東京・全国事務局
10月22日(月)	第3回全国総務部会	東京・全国事務局
11月19日(月)	第3回全国理事研究協議会	東京・アルカディア市ヶ谷

2 総務部会

会運営の連絡調整、各種原案の協議と作成などをした。
文部科学省関係、友好教育団体関係との連絡、情報交換、要請などをした。

3 研究部会

情報交換・研修などの研究活動は主として各地区・各県を単位として行った。
各県の研究成果は、全国大会において15題発表し、研究集録で12題収録した。
全国大会は宮城県主管で開催。総会及び研究協議大会集録(宮城県編集)を全会員に配付した。
特別調査は近畿地区(奈良県)が担当し、その結果を30年度の「調査研究集第42号」に掲載した。
研究委員長を30年度は埼玉(管理研)、千葉(高校研)、神奈川(生徒研)とした。

4 地区研究協議会

地区単位で、全国研究副部長(常任理事)が責任者となり、地区研究協議会を開いた。各地区は研究集録に掲載する論文等を推薦した。
地区研究協議会の内容を会報(第102号)に掲載し、全会員に報告した。
近畿地区は30年度特別調査のテーマを平成30年6月の第1回理事研究協議会に提案した。
各地区研究協議会へ本部よりできるだけ参加した(会長または事務局)。

5 刊行物

会報	第100号	平成30年	6月	16P	〃	全会員に配付
発表資料集	第38号	〃	7月	106P		全国大会参加者に配付
全国要覧	第41号	〃	9月	57P	〃	全会員に配付
会報	第101号	〃	10月	40P	〃	〃
研究集録	第43号	〃	11月	196P	〃	〃
全国大会集録(宮城)		〃	12月	144P	〃	〃
会報	第102号	平成31年	1月	16P	〃	〃
調査研究集	第42号	〃	1月	142P	〃	〃

「研究集録」と「調査研究集」は国際登録指定刊行物。

配付先は上記の他、文部科学省、教委、校長会、友好団体など。